

平成20年度総合企画局運営方針

平成20年6月

平成 2 0 年度総合企画局運営方針 目次

1	基本方針（総合企画局の果たす役割）・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	重点取組（総合企画局の具体的な取組内容）・・・・・・・・・・	2
3	中期見直し項目（概ね平成 2 1 年度までに見直しを検討する事務事業）・・・・・・・・	1 2
4	予算の概要（肉付補正後）・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3

1 基本方針 （総合企画局の果たす役割）

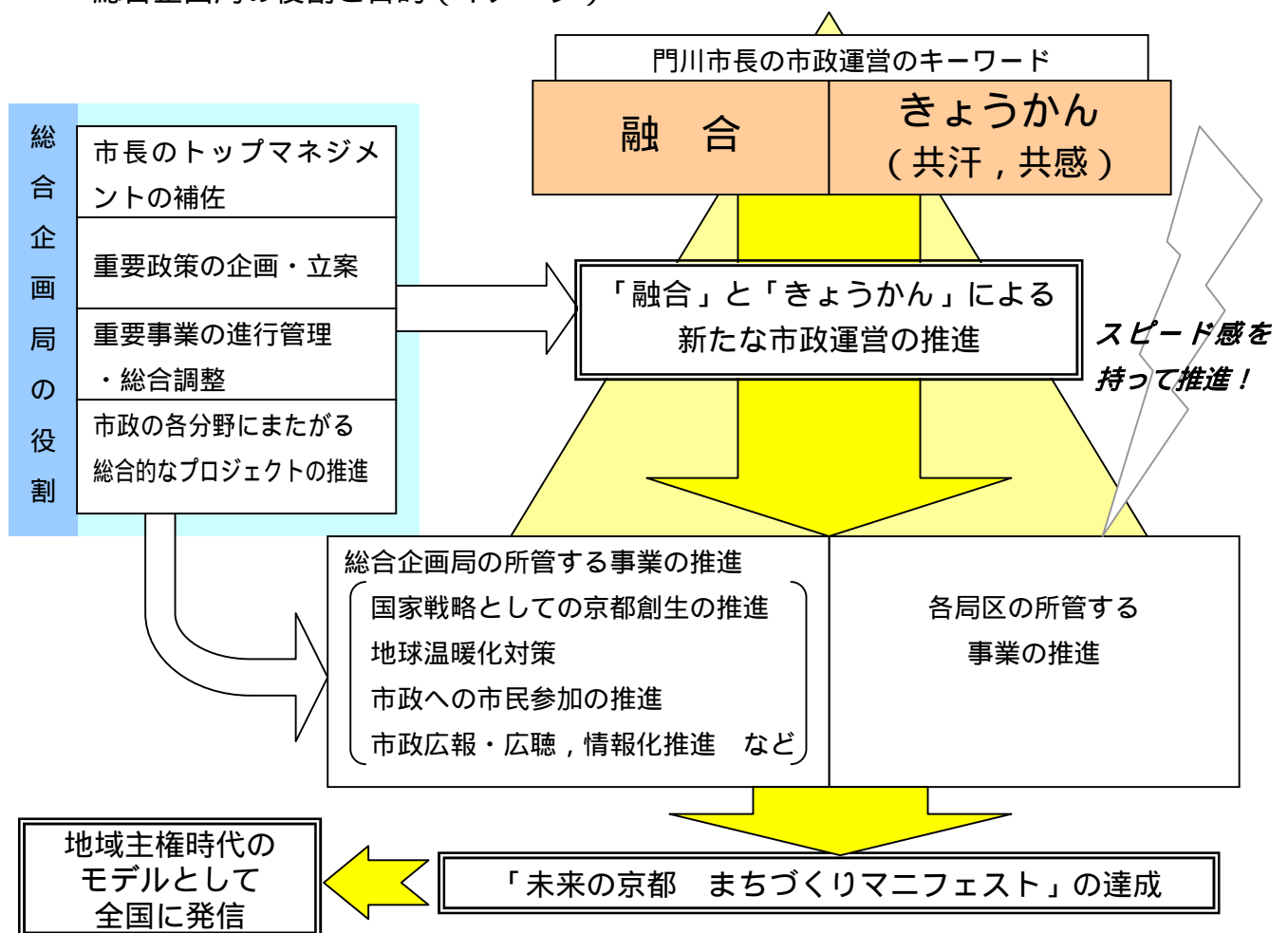
平成20年度は、門川市政の実質的なスタートの年度であり、門川市長が掲げる

行政の縦割りを打破する「融合」

市民と行政が課題意識と行動を共有する「きょうかん（共汗，共感）」に基づく市政運営を行い、スピード感を持って、市政の様々な課題に積極果敢に取り組むとともに、**地域主権時代のモデルともなる新たな住民自治を実現していく必要があります。**

そのため、総合企画局においては、市長のトップマネジメントを直接補佐し、「融合」と「きょうかん」の理念が市政のあらゆる分野に生かされるよう、重要政策の企画・立案を行うとともに、門川市長の「未来の京都 まちづくりマニフェスト」の達成に向けて、総合企画局の所管する事業はもとより、各局区の担当する事業について、全庁横断的な調整を行いながら、総合的な推進が図れるよう取り組んで参ります。

総合企画局の役割と目的（イメージ）



2 重点取組 （総合企画局の具体的な取組内容）

基本方針に基づき，以下の重点取組をはじめとする様々な取組を展開していきます。

重点取組 1	都市経営の視点に立つ政策の企画推進
重点取組 2	国家戦略としての京都創生の推進
重点取組 3	市民参加の推進と，市民と行政との「共汗」による市政運営の仕組みづくり
重点取組 4	「大学のまち・京都」を生かすまちづくり
重点取組 5	市政情報の積極的な提供
重点取組 6	地球温暖化対策の推進
重点取組 7	都心部小学校跡地活用計画の推進
重点取組 8	情報化の推進

重点取組 1

都市経営の視点に立つ政策の企画推進

(政策推進室(政策調整・政策企画・計画調整担当))

経営感覚とスピード感のある市政運営を目指して、都市経営戦略会議の下、政策推進、市政改革、財政健全化の一体的かつ戦略的な推進とトップマネジメントの強化を図ります。

平成20年度においては、門川市長のマニフェストの達成に向け、「新たな年次計画」⁽¹⁾を策定するほか、平成23年以降を計画期間とする次期京都市基本計画の策定に向けた取組⁽²⁾、「最先端研究知シンクタンク」(仮称)の設置に向けた在り方の検討⁽³⁾を行います。

また、6月26～27日に京都において開催される2008年サミット外相会合の成功に向け、京都を挙げて支援及び協力を行うとともに、この機会をとらえて京都の魅力を世界に発信していきます。



もっと詳しく！

1 新たな年次計画

京都市基本計画の実施計画である「第2次推進プラン」が策定後4年を経過し相当の進ちょくが図られたこと、「未来の京都まちづくりマニフェスト」の実現に向けてスピード感をもって取り組む必要があることから、平成20年度から平成23年度までの4年間の計画期間とする「新たな年次計画」を策定します。

2 次期基本計画の策定に向けた取組

現行の京都市基本計画の計画期間は平成22年までとなっています。そこで、平成23年以降の市政運営の基本となる次期京都市基本計画の円滑な策定に向け、平成20年度は、調査研究や市民アンケート等を行います。

3 「最先端研究知シンクタンク」(仮称)の設置に向けた在り方の検討

現在、行政が取り組む政策課題は、高度化・専門化の傾向にある一方で、地方分権改革の進展により、それぞれの地方自治体が自らの責任において政策を立案、選択するという「地域主権」の時代を迎えています。このような状況の下、スピード感ある政策形成を行うためには、地方自治体が自ら高度かつ専門的な調査を行い、最先端の研究成果を政策に反映させる仕組み、制度を整える必要があります。

そこで、最先端の研究成果を市政に生かす仕組みとして、「最先端研究知シンクタンク」(仮称)を平成21年度に設置することを目指し、平成20年度は、研究機能や体制等のシンクタンクの在り方について調査研究を行います。

重点取組 2

国家戦略としての京都創生の推進

(政策推進室(京都創生担当))

1200年を超える歴史と文化が息づくまち・京都が持つ山紫水明の美しい自然や、落ち着いた都市景観，受け継がれてきた伝統文化などを守り，育て，その魅力を国内外に発信する「京都創生」の実現に向け，これまで，国・国民に対する取組，市民の自主的な活動を促進する取組，本市における取組の3つを柱として取り組んできました。

これらの取組に加えて，平成20年度においては，京都創生の機運をより一層高め，更には海外からのファンド資金導入を進めるため，「京都創生海外発信プロジェクト」⁽¹⁾を展開することにより，海外の人々に京都の魅力や素晴らしさを発信し，京都，ひいては日本への理解を深めていただき，京都創生に対する幅広い支援協力を呼び掛けていきます。

また，平成20年(2008年)に，源氏物語が記録に現れてから千年を迎える機会をとらえて，日本文化の奥深さ，素晴らしさを広く国内外に発信・アピールし，京都の文化・観光の振興を図るため，「源氏物語千年紀委員会」(市，府，商工会議所，宇治市等で構成)を核とし，民間の協力も得て，多彩な「源氏物語千年紀事業」⁽²⁾を展開します。



もっと詳しく！

1 京都創生海外発信プロジェクト

- ニューヨーク市において，歴史的な建造物の保全にかかわっている日米両国の団体や活動家，これらの活動を支援する団体などが集い，京町家の保存・再生と資金調達の可能性について意見交換を行う京町家シンポジウムを開催します。
- ボストン市において，平成21年度の姉妹都市提携50周年のプレ事業として京都の文化を紹介し，京都の魅力を世界に発信するための事業を実施します。
- 京都市や京都創生のPRのための取組や，効果的な国際広報を行うためのネットワーク構築など，情報発信の手法等について調査研究を行います。

2 源氏物語千年紀事業

- 源氏物語千年紀委員会の実施する共同事業として，源氏物語千年紀記念式典(平成20年11月1日開催予定)，源氏物語国際フォーラム等を開催します。
- 本市の独自事業として，文化市民局など関係する局区において，源氏物語をテーマとした舞台公演など，多彩な事業を展開します。

重点取組 3

市民参加の推進と 市民と行政との「共汗」による市政運営の仕組みづくり

(政策推進室(共汗制度・市民参加推進担当))

「市民参加推進条例」及び「市民参加推進計画」に基づき、市民の市政への参加と市民による自主的なまちづくりを促進します。審議会の公開、委員の公募、パブリック・コメントや京都市政出前トークの実施等に取り組みます。

一方、行政への市民参加の在り方として、これまでのように市民参加の機会を行政が用意するだけではなく、市民と行政が自治の意識と責任を共有し、知恵と力を合わせ、共に汗をかいて市政運営を進めていくことが必要です。

そこで、平成20年度は、「共汗」をキーワードとする新しい市政運営の仕組みの構築に向け、「未来まちづくり100人委員会」⁽¹⁾及び「市民共汗サポーター」制度⁽²⁾の創設に取り組みます。また、市長自らが、市民活動の場や市民と行政が協働して実施するイベントなどの中に飛び込み、市民の願いや要望に直接耳を傾けるとともに、未来の京都を共に語り合う「おむすびミーティング」を実施し、多くの市民の思いと知恵をしっかりと引き出し、市政運営に反映させていきます。

もっと詳しく！

1 「未来まちづくり100人委員会」

素晴らしい京都の未来を築くために、幅広い市民の参加を得て、まちづくりについて、白紙の段階から議論し、行動、実践する「京都市未来まちづくり100人委員会」を創設します。この委員会は、従来の行政の縦割りを排し、京都のまちづくり全体に関するテーマを市民自らの発想により、大局的な観点から設定したうえで、今後のまちづくりの方向性や具体的な取組方策について、白紙の段階から議論する「市民組織」とします。また、提言を行うだけでなく、委員又は委員会自らも提言を主体的に実践する「行動する委員会」として活動するとともに、行動や実践の成果を議論に反映させ、更に発展する「進化する委員会」とします。会議の運営については、NPO等の市民活動団体に委託し、行政主導ではなく、市民が主体となった運営を行うこととします。

2 「市民共汗サポーター」制度

市政の様々な活動に自主的かつ積極的に参加し、行動する市民を「市民共汗サポーター」と位置付け、市政の一翼を担っていただくことで、市民と行政の共汗による新しい市政運営のスタイルを構築します。

制度の構築に当たっては、各行政分野において既に実施されているボランティアと行政の協働による公的サービスの実施状況を把握するための調査を行い、これらの事業を取り込んだ本市の行政全体にまたがる制度を設計し、制度の本格実施に向けた取組を進めます。

重点取組 4

「大学のまち・京都」を生かすまちづくり

(政策推進室大学政策担当)

本市では、平成16年に策定した「大学のまち・わくわく京都推進計画」に基づき、「大学のまち交流センター（愛称：キャンパスプラザ京都）」を拠点として、各大学や財団法人大学コンソーシアム京都との密接な連携の下、生涯学習事業「京（みやこ）カレッジ」の実施、大学と地域の連携事業への支援、京都学生祭典の支援など、大学振興施策を展開することにより、大学と地域社会、産業界との交流を一層深め、「世界に誇る大学のまち」を目指し、取組を進めてきたところです。

平成20年度においては、計画策定から5年目を迎える「大学のまち・わくわく京都推進計画」を見直し、「大学のまち・京都」の魅力を更に高める**新たな計画を策定**⁽¹⁾します。



もっと詳しく！

1 新たな計画の策定

少子化による学生数の減少と大学経営の競争激化、教育分野における国際競争力向上の必要性、大学の「知」と企業・行政との更なる連携や地域に開かれた大学の促進による京都のまちの活性化などの様々な課題を踏まえ、市民や学生の意見を十分に反映させ、京都市と財団法人大学コンソーシアム京都とが協働で、「大学のまち・わくわく京都推進計画」を見直し、「大学のまち・京都」の魅力を更に高める新たな計画を策定します。

重点取組 5

市政情報の積極的な提供

(市長公室広報課)

だれにも分かりやすく、興味を持っていただける方法で市政情報を発信することにより、市民に開かれた市政を推進します。

平成20年度においては、以下のとおり市政広報の充実に取り組みます。

まず、**市民しんぶん**（全市版）については、より見やすく、また、市民からの声を取り入れやすくするため、8月1日号から、ページ数を12ページから**16ページに充実**。文字を大きく、見やすくするとともに、市民意見を生かすことのできるコーナーを新設します⁽¹⁾。

また、市民に市政をより身近に感じてもらうため、京都市公式ホームページ「京都市情報館」における**動画配信機能を強化**し、市長の動き等を動画で配信します。

さらに、市政広報の**ユニバーサルデザイン化を推進**する取組として、市政広報番組「京のまち」の「市政ニュース」コーナーに新たに字幕を挿入するとともに、視覚障害者向けの「声の市民しんぶん」について、従来からのテープ版に加えて、CD版を作成します。



もっと詳しく！

1 市民しんぶんの増ページ

現在の12ページでは、情報が紙面いっぱいに詰め込まれているため、文字サイズを大きく、読みやすくし、市主催の催しや講座など市民生活に役立つ情報を紹介している「情報ボックス」を4ページから6ページに充実します。また、市民参加のコーナーのほか、NPOなどの市民活動団体を紹介するコーナーを新設します。

重点取組 6

地球温暖化対策の推進

(地球温暖化対策室)

本市は、京都議定書誕生の地であり、また、全国発の地球温暖化対策条例の制定など、これまで先進的な取組を進めてきました。今、世界では、京都議定書が京都で採択されたことから、「環境にいいことをしていますか」という意味で「DO YOU KYOTO?」というフレーズが使われています。

そこで、平成20年度においては、すべての市民や事業者が、このフレーズを合言葉とし、「環境にいいこと」に自主的に取り組んでいただく「DO YOU KYOTO?」プロジェクト⁽¹⁾を立ち上げます。

また、京都市地球温暖化対策条例に掲げた「2010年(平成22年)までに市内からの温室効果ガス排出量を1990年(平成2年)に比べて10%削減する」という当面の目標達成に向け、市民、事業者、環境保全活動団体等とのパートナーシップの下、温室効果ガスの排出量が大きく増加している家庭部門及び業務部門をターゲットとした取組の強化を図ります⁽²⁾。

さらに、中長期的な視点に立ち、2030年までの持続可能な社会を描く「脱温暖化・京都ビジョン2030」(仮称)⁽³⁾を策定します。

もっと詳しく！

1 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト

すべての市民・事業者が、「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、「環境にいい取組」を実践し、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を図る「DO YOU KYOTO?」プロジェクトを京都市全域で展開します。京都議定書が発効した2月16日に合わせ、毎月16日を環境にいいことをする「DO YOU KYOTO? デー」に設定し、「ライトダウン」や「エコドライブ」などの統一行動の展開を図ります。

2 家庭部門及び業務部門における地球温暖化対策の強化

[平成20年度の新規・充実事業]

- 環境家計簿推進事業

環境家計簿の取組世帯数を平成23年度までに5万世帯に増やすため、利用しやすい新たな環境家計簿の開発や、インターネット版環境家計簿の導入により、環境家計簿の大幅な普及を図り、家庭における消費エネルギー削減及び環境意識の高揚を目指します。

- 暮らしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」事業

省エネに関する相談や助言を行う専門家(暮らしの匠)による「エコサポートチーム」の支援の下、区役所と連携し、地域ぐるみで家庭における省エネの取組を進めるとともに、地域の特性を生かした環境にやさしい暮らしの在り方をみんなで考える「エコライフ・コミュニティ」の構築を目指します。

- こどもエコライフチャレンジ推進事業

小学5年生を対象に、地球環境について自ら考え体験する学習会を実施し、地球温暖化対策に対する理解を深めていただくとともに、各家庭において、子どもの視点からライフスタイルを見直し、環境に配慮した生活(エコライフ)を実践する「子ども版環境家計簿」の取組を推進します。

- 中小事業者省エネ総合サポート事業

省エネの取組を進めようとする中小規模の事業者を対象に、相談、診断、設備助成の一貫したサポート体制を構築し、更なるK E S取得事業者の拡大を図るとともに、中小事業者の温室効果ガス排出削減の取組を支援します。

3 持続可能な社会を描く「脱温暖化・京都ビジョン2030」(仮称)

あらゆる国に対して、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年レベルから30%削減し、2050年までに80%削減する目標を設定するよう強く呼び掛けた「京都気候変動防止宣言(平成19年2月)」を踏まえ、市民、事業者、環境保全団体などとともに、温室効果ガスを2030年までに1990年レベルから50%削減することを目標とする持続可能な社会を描き、その実現のための方策を明らかにした「脱温暖化・京都ビジョン2030」(仮称)を策定します。

重点取組 7

都心部小学校跡地活用計画の推進

(プロジェクト推進室)

都心部の小学校統合に伴い生じた小学校跡地は、都心部において本市が所有する貴重な財産であり、本市全体の発展や都心地域の再生に資するよう、最大限の有効活用を図ることとしています。そのため、平成6年に策定した「都心部における小学校跡地の活用についての基本方針」に基づき、これまでに20箇所ある小学校跡地のうち10箇所において活用計画を策定し、施設を整備しています⁽¹⁾。

残る10箇所のうち、**立誠小学校跡地**については、平成19年度に、周辺環境の変化や地域課題対策を踏まえ、新たな視点で跡地活用の在り方について調査・検討を行っており、今後、活用計画の策定に向けた具体的な取組を進めます。また、他の跡地についても、適宜適切に有効活用を図っていきます。

もっと詳しく！

1 都心部小学校跡地の活用状況



重点取組 8

情報化の推進

(情報化推進室情報政策課)

市役所イントラネットのネットワークを活用して、共通基盤システム、人事給与システム、財務会計システム、文書管理システムの円滑な運用を行うことにより、行政の内部事務について、より効率的で総合的な情報化を推進するとともに、情報管理の徹底を図ります。

また、地域間の情報格差の解消を図るため、携帯電話を使用することができない地域について、国の制度を活用して、移動通信用鉄塔施設を整備していくとともに、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行を見据え、**地上デジタル放送地理的難視聴地域における調査**⁽¹⁾を実施します。



もっと詳しく！

1 地上デジタル放送地理的難視聴地域における調査

北部山間地域等において地元住民による組合等によって設置している難視聴共聴施設の改修に対する本市の対応策を検討するため、有線共聴施設の改修では、経済的、技術的な課題がある地域において、地上デジタル放送を受信するための効率的な手法等について、調査検討を行います。

3 中期見直し項目（概ね平成 21 年度までに見直しを検討する事務事業）

(1) 市政広報，広聴活動の検討

高度情報化，少子高齢化社会への対応，より効率的・効果的な広報媒体・手法の選択及び活用を図ります。

(2) 行政業務の情報化推進に係る既存システムの今後の在り方についての検討

本市が管理運営する大型汎用コンピュータ，庁内ネットワーク，オンライン業務システム等について，先端 IT 技術の動向を的確に把握，検証し，情報セキュリティの向上，システムの効率化及び経費の削減を目指し，再構築を図ります。

(3) IT 活用の組織的なコントロール（IT ガバナンス）の強化の検討

本市では，情報通信技術（IT）を活用して市民サービスの向上や効率的な業務を運営するための情報システムの整備を進めてきましたが，情報システムの導入，更新等を各所属で進めてきたため，組織的なコントロールができていないという課題を抱えています。そのため，IT 活用の組織的なコントロールの仕組みの構築について検討を行います。

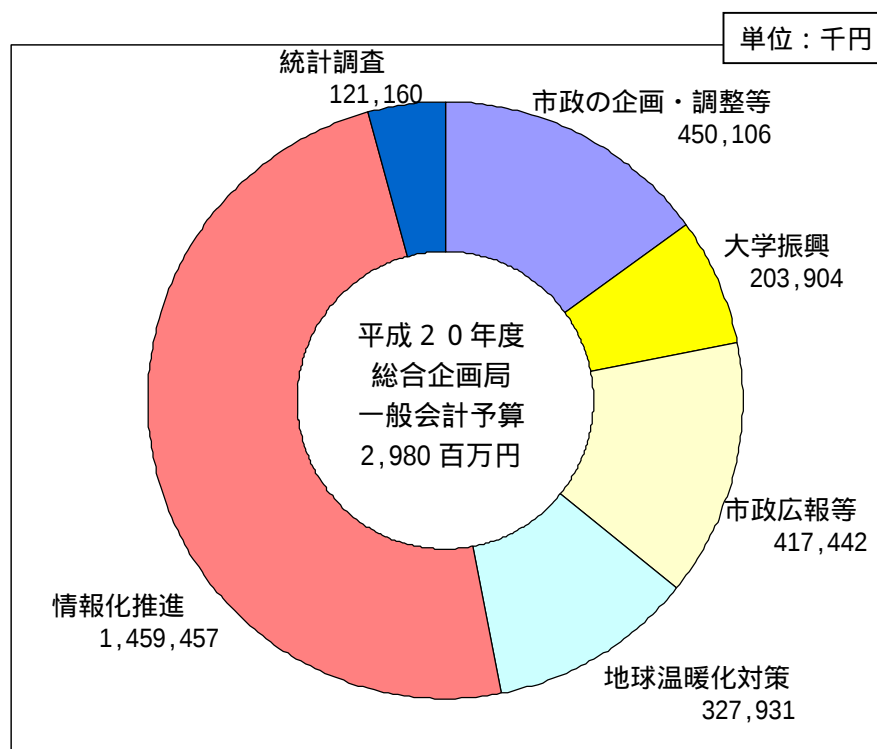
4 予算の概要（肉付補正後）

平成20年度の本市予算は、厳しい財政状況のもと、できるだけ多くの施策、事業に着手すべく、限られた財源の効率的、効果的な配分に努め、「市民との共汗、共感で進める地域主権時代をリードする総合的なまちづくり予算」として編成しました。

総合企画局においては、政策評価・事務事業評価の結果を活用し、事務事業の一層の効率化を進める一方、局重点方針に基づく事業に予算を重点配分するなど、選択と集中を徹底し、市長のマニフェスト達成に向け、メリハリの利いた予算編成を行いました。

この結果、総合企画局一般会計予算額は29億8,000万円であり、前年度予算額（約29億2,934万円）と比較して、約5,066万円（約1.7%）の増となっております。

平成20年度予算額は、5月補正（肉付補正）後の予算額です。



注 上段（ ）は肉付補正額で内数

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
<総合企画局所管>	一般会計合計	(262,000) 2,980,000	2,929,348
1 市政の総合的な推進		(189,540) 1,071,452	1,019,098
市政の企画・調整	基本計画の推進，進行管理 次期基本計画の策定に向けた取組等 政策評価の実施 ＜重点枠＞	(25,000) 29,248	6,279
	国家戦略としての京都創生の推進 京都創生海外発信プロジェクト ＜重点枠＞	(11,000) 54,000	45,000
	京都文化交流発信事業の推進など	21,548	22,048
	政策課題研究，広域連携推進事業など 「最先端研究知シンクタンク」の設置に向けた在り方の 検討 ＜重点枠＞	(2,000) 21,384	22,113
	2008年サミット外相会合京都開催支援事業 ＜重点枠＞	25,000	1,000
	源氏物語千年紀事業（共同事業） ＜重点枠＞	(100,000) 100,000	16,000
	重要事務事業の進行管理，指定都市市長会・全国市長会， 秘書事務など	77,081	93,866
「共汗」による 市政運営	「未来まちづくり100人委員会」の創設 ＜重点枠＞	(15,000) 15,000	-
	「市民共汗サポーター」制度の創設 ＜重点枠＞	(5,000) 5,000	-
市民参加推進	市民参加推進計画の推進	5,960	9,285
大学振興等	大学のまち京都の推進 大学のまち・わくわく京都推進計画見直し ＜新規＞	(1,660) 32,857	34,495
	大学のまち交流センター管理運営	171,047	171,647

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
	都心部小学校跡地活用計画の推進など	3,953	7,824
		(29,880)	
市 政 広 報 等	市民しんぶん、テレビ・ラジオ広報、市長への手紙、市政 情報総合案内コールセンター運営など 市民しんぶんの増ページ、動画配信機能の強化 ＜重点枠＞ 「市政ニュース」への字幕挿入 ＜新 規＞ 声の市民しんぶんCD版作成 ＜新 規＞	417,442	464,060
東 京 事 務 所	東京事務所運営費	48,654	49,707
		(52,460)	
2 地球環境保全対策		327,931	295,348
地 球 温 暖 化 対 策	地球温暖化対策条例の推進 持続可能な社会を描く「脱温暖化・京都ビジョン 2030」（仮称）策定事業 ＜重点枠＞	(14,000) 23,842	11,185
	家庭部門における地球温暖化対策 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト ＜重点枠＞ 環境家計簿推進事業 ＜重点枠＞ くらしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづく り」事業 ＜重点枠＞ こどもエコライフチャレンジ推進事業の実施校拡大	(21,700) 78,177	64,647
	産業・業務部門における地球温暖化対策 中小事業者省エネ総合サポート事業（仮称） ＜重点枠＞	(9,000) 17,368	8,767
	国際的な地球温暖化対策の推進 「イクレイ持続可能性をめざす自治体協議会」及び 「気候変動に関する世界市長・首長協議会」との連携	6,391	5,400
	京（みやこ）のアジェンダ21推進事業 京のアジェンダ21フォーラム事務局強化	(7,760) 25,434	18,528
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	176,719	176,821

項 目	主 要 施 策 の 概 要	本年度予算額	前年度予算額
		千円 (20,000)	千円
3 情報化推進		1,580,617	1,614,902
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など 情報セキュリティの更なる向上	(17,000) 414,467	418,850
	地上デジタル放送地理的難視聴地域における調査<重点枠>	(3,000) 3,000	-
	行政業務情報化推進 人事給与，財務会計，文書管理の各システム運営	337,179	352,650
	大型汎用コンピュータ管理運営	549,593	613,233
	電子窓口サービス共同事業	26,283	35,500
	移動通信用鉄塔施設整備事業 左京区花脊北部地域，右京区京北矢代中町	123,000	77,000
統 計 調 査	受託統計調査	121,160	111,540
	源氏物語千年紀事業の推進（再掲）	131,285	29,230
	【府，商工会議所等との共同事業】 源氏物語千年紀事業（共同事業）（総合企画局）	100,000	16,000
	【本市独自事業】 源氏物語千年紀事業「源氏特別演能」（仮称） （文化市民局）	17,300	-
	源氏物語千年紀事業「源氏物語ゆかりの地を巡るスタンプ ラリーの実施」（文化市民局）	3,250	8,000
	「京都おこしやす大学」事業（産業観光局）	500	500
	「京の文学部」で源氏物語をテーマに設定 源氏物語千年紀事業「京都創生の地（平安宮）・源氏 物語の世界をみんなで再発見」（上京区）	768	1,100
	個性あふれる区づくり推進事業 上京歴史探訪館の運営（上京区）	1,200	1,130
	源氏物語千年紀事業「源氏物語の夕べ in 勧修寺」（仮称） （山科区）	1,200	-
	源氏物語千年紀事業「源融が結ぶ塩竈の縁（ゆかり） ～下京区130周年を記念して～」（下京区）	1,200	-
	源氏物語千年紀事業「特別展 源氏物語と平安京」 （教育委員会）	5,867	-